

# 平成26年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：共助づくり担当

内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	共助による地域のきずなづくり事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費	
事業期間	平成21年度～平成29年度	根拠法令				戦略項目	12	日本一の共助県づくり	
						分野施策	050301	支え合いで輝く豊かな地域社会の形成	
1 事業の概要 高度経済成長や都市への人口集中、少子高齢化の急激な進展等により、自助・共助・公助のバランスは崩れ、かつては地域全体で解決していた問題が現在は地域で対応しきれず深刻化している。 そこで、地域課題を解決するための様々な共助の仕組みを構築・普及・拡大し、自立自尊の精神を持った地域の支え合いを推進する。 (1) 地域支え合いの仕組み推進事業 36,417千円 (2) 子育て預け合いの仕組み推進事業 1,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域支え合いの仕組み推進事業 (ア) 地域支え合いの仕組み推進事業補助金 36,000千円 初年度(2,000千円/所×8団体)、2年度目(1,500千円/所×8団体)、3年度目(1,000千円/所×8団体) (イ) 全体会議開催 217千円 (ウ) 実施団体现地調査、実施検討団体相談等 200千円 イ 子育て預け合いの仕組み推進事業 (ア) 子育て預け合いの仕組み推進事業補助金(300千円×5団体) 1,500千円 (イ) 補助団体実地検査、事業報告会等 400千円 (2) 事業計画 ア 地域支え合いの仕組み推進事業 年度末に56市町村で仕組みが実施されるよう、普及・拡大を図る。 イ 子育て預け合いの仕組み推進事業 県内で実施されている優れた事業を普及させ、地域の課題解決を促し、来年度以降の拡大・定着を目指す。 (3) 事業効果 住民、民間団体、行政等が協働して支え合う、誰もが安心・安全に生活ができる地域づくりを実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域団体、NPO法人等が実施する地域づくりや地域課題解決事業への助成。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.8人=55,100千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	38,317							38,317	1,667
前年額	36,650							36,650	